

## [書評] 朴明林著 『朝鮮戦争の勃発と起源』

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	40
号	4
ページ	70-74
発行年	1999-04
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/680">http://hdl.handle.net/2344/680</a>

朴明林 著

## 『朝鮮戦争の勃発と起源 I』

— 決定と勃発』(한국전쟁의 발발과  
기원 I — 결정과 발발)

## 『朝鮮戦争の勃発と起源 II』

— 起源と原因』(한국전쟁의 발발과  
기원 II — 기원과 원인)ソウル ナナム出版(나남출판) I : 1996年  
504 p ; II : 1996年 956 p.なか がわ まま ひこ  
中 川 雅 彦

## はじめに

朝鮮戦争や朝鮮半島の分断に関してそれを冷戦の一部、または冷戦構造の一部として説明することが従来、一般的に行われてきた。実際、朝鮮半島の分断状況は冷戦と密接な関係があり、また、朝鮮戦争が米ソの代理戦争の性格を持ったことは事実である。しかし、冷戦が終わっても分断状況は残存し、朝鮮戦争の停戦協定は何ら変更されていない。今日、朝鮮戦争や朝鮮半島の分断に関するすべての現象を冷戦に帰着させる従来の研究方法は反省を迫られているといえる。

朝鮮戦争に関する研究は、1981年にプリンストン大学出版局より刊行されたブルース・カミングス(B. Cumings)の『朝鮮戦争の起源』第1巻(*The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947, Volume I*, 邦訳は89年にシアレヒム社から第1巻を2冊に分けて刊行)を皮切りに、米軍政関係の資料や朝鮮戦争時に米軍が鹵獲した資料が利用されはじめたことで一大画期がもたらされた。1995年には、和田春樹が米軍鹵獲資料に加えてソ連・中国側の資料を利用した

『朝鮮戦争』(岩波書店)を発表している。

アメリカやソ連、中国において公開された資料を使ったこれらの成果は、朝鮮戦争研究に飛躍的な進歩をもたらした。カミングスはアメリカの政策の失敗に重点を置き、また、和田はソ連、中国と朝鮮労働党との関係に重点を置いているが、本書は朝鮮半島内部での政治状況と朝鮮戦争との関係を主眼にした研究となっている。

著者は、朝鮮戦争について、国際政治の次元、南北の対抗関係の次元、南北それぞれの社会の次元という3つの次元での分析を試みている。国際政治の次元での焦点は開戦の決定過程であり、対抗関係での焦点は2つの国家の形成過程であり、社会の次元での焦点は土地改革である。3つの次元に分けた研究方法は朝鮮戦争後の分断状況に関する研究にも演繹することができるであろう。

著者は韓国の高麗大学政治外交学科に1982年に入学、大学院に進み、崔章集教授の指導のもとで96年に政治学博士となった新進気鋭の政治学者である。この2冊は本来、1本の博士論文であったものである。この博士論文は10年という時間をかけて、解放後から朝鮮戦争にかけての朝鮮半島の政治および社会に関する膨大な資料収集やインタビューを纏め上げた成果である。

## I 本書の概要

2冊のうち、第1巻では戦争の勃発にいたる国際政治上の分析や戦闘行動開始に関する分析が行われ、第2巻では南北それぞれの政治社会と両者の対抗関係に関する分析が行われている。

第1巻では、著者の議論は金日成、スターリン、毛沢東による開戦の決定過程の分析から始まる。

著者の述べるところによると、解放後、金日成はソ連占領下北朝鮮という限られた地域での社会主義建設を行う「確保された地域での社会主義構築」を目指した。これによって、北朝鮮での土地改革、重要産業国有化などの「民主改革」が完了して朝鮮民主主義人民共和国が建国された。そして、金日成は、1949年1月から「国土完整」論、すなわち、南朝鮮

への拡大を目指すようになったという。

金日成は国土完整論を唱えてから数回モスクワを訪問し、スターリンと南朝鮮への軍事行動に関して話し合った。著者は複数のソ連側の資料によって、スターリンが開戦に同意したのは、1950年3月から4月にかけての金日成のモスクワ訪問のときであったと示している。スターリンの同意には、中国革命の成功という要因がもっとも大きく働いたと著者は指摘している。

ソ連と中国の合意を取り付けた後の朝鮮人民軍の行動について著者は米軍の鹵獲資料を中心に詳しく分析している。そのなかで著者は、人民軍の中心人物の一人である崔庸健が開戦に反対していたという説を提起している。

第2巻では、金日成が開戦の準備を進めるに至った要因に関して、著者は、1948年に南北に互いの存在を否定する2つの国家が成立したことに注目し、これを「48年秩序」と名づけている。

そもそも朝鮮半島の分断は米ソ両軍による分割占領から始まるが、米ソ共同会談が始まり信託統治という方法が提起されると、朝鮮内部で信託統治を受け入れようとする左派とこれに反対する右派との間で理念対立が発生した。また、北側では土地改革をはじめとする民主改革が実施され、南北で社会的な違いが広がりはじめた。

さらに北側では、信託統治に関する論争が始まると、右派が肅正された。南側では、米ソの協議が決裂して信託統治案が白紙化されると、南側独自の政府樹立に反対する左派によって済州島での蜂起や麗水での反乱が起こった。ところが、これらの鎮圧を契機に逆に反共体制が強化され、軍の内部でも左派に対する肅正が行われた。そして、右派によって南側では大韓民国政府が成立し、左派によって北側では朝鮮民主主義人民共和国政府が成立するに至った。

「48年秩序」から開戦にいたる過程において、南側では李承晩が、警察を使って政敵を逮捕するなどの措置によって政界の「大整理」を行う一方、有償分配を原則とする農地改革を実施して、農民に対する北側からの影響を食い止めようとした。また、李承晩は北側から派遣されてくるゲリラの攻撃を撃退

し、また、南側で非公式に活動していた南朝鮮労働党の指導部の逮捕にも成功した。金日成の開戦決定は、このように李承晩によって固められていく反共体制を打破しようとするものであったことを著者は描き出している。

## II 「民主基地論」について

著者の議論の中心は開戦決定過程および北側の政治体制確立過程である。それらを動かしてきたのは金日成の革命路線である。

著者は北側における「民主基地論」をソ連による「確保された地域での社会主義建設」をそのまま受け入れたものととらえている。さらに、著者は、「民主基地論」には、「南半部への共産主義の拡大を企てないという消極的意味」と、「確保された地域で早く社会主義を移植しようとする積極的意味」との二重性があったと述べている。この「民主基地論」の「具体化」が土地改革をはじめとする民主改革であったと著者は述べている。そして、この民主基地論が国土統一を目指す「国土完整」に「移行」してから、金日成は開戦準備を進めたというのが著者の議論である。この議論には、「民主基地論」の概念およびソ連の政策内容に関する基本的な問題点がある。

まず、「民主基地論」に関してであるが、著者のいう「民主基地論」と朝鮮労働党のいう「民主基地論」とは異なっていることを指摘する必要がある。それには、朝鮮労働党のいう「民主基地論」とはどのようなものかを明らかにしなければならない。

金日成が「民主基地論」について具体的な内容を明らかにしたのは1955年4月のことである。その内容は、北側で重工業建設、農業協同化を中心とした社会主義革命を推進することによって、北側が南側で人民民主主義革命を行うための基地となるというものであった。この年に朝鮮労働党出版社で再版された『金日成選集 第1巻』では金日成の過去の文献に重要な書き換えが加えられている。

たとえば、1946年に平壤の正路出版社から出版された『党の政治路線および党事業総結と決定——党

文献集(1)』(以下、『党文献集』)にある45年12月17日の報告の中には「民主基地」という言葉は見当たらないが、55年再版の『金日成選集 第1巻』ではこれが新たに付け加えられ、内容も書き換えられて収録されている。また『党文献集』にある1946年4月10日の報告の場合、土地改革事業の結果として「北朝鮮農村」が「民主主義根拠地」に変わったと述べられているが、55年再版の『金日成選集 第1巻』では、「北朝鮮」が「民主基地」に変わったと書き換えられている。

そもそも、「民主主義の基地」あるいは「民主基地」という言葉が使われたのは1948年2月の朝鮮人民軍創設以後のことであるが、55年以降に出版された公式文献では、人民軍創設以前の金日成の文献を収録するに当たり、「民主主義根拠地」とか「民主主義陣地」といった言葉が「民主基地」に書き換えられている。

こうした公式文献の書き換えの状況から見て、「民主基地論」とは、人民軍創設以後に北朝鮮部を示していた「民主基地」という言葉を使って1955年4月に確立した概念であり、その内容は、55年の社会主義化突入までの革命過程の一貫性を強調するために解放後の金日成の党建設、国家建設の過程を単純化したものであることがわかる。そして、その単純化の目的は、土地改革をはじめとする民主改革が進められたときも、重工業建設や農業協同化が進められたときも、南側を統一するという一貫した目的があったということ、朝鮮労働党が主張することになったといえる。

これに対して、著者のいう「民主基地論」には前述のように、南側への革命の拡大という概念はない。また、著者は「民主基地論」の萌芽を1946年2月8日の北朝鮮臨時人民委員会結成に求め、土地改革事業をはじめとする民主改革を「民主基地論」の「具体化」と位置づけている。この議論は、金日成が初めから北側独自の政権を樹立しようとしていたという著者自身の思い込みによって発生したもののように見える。実際、著者は北朝鮮臨時人民委員会は「最初の分断政権」と述べて、金日成が当初から北側単独の政権樹立を目論んでいたかのような記述を

している。ところが、金日成がいつから北側単独の政権樹立に動き出したのかという問題はソ連の政策変遷過程に関わるものである。

著者も指摘しているとおり、ソ連は進駐当初から社会主義革命やソ連型政治体制の構築を要求したわけではない。1945年9月20日に出されたスターリンの指示は反日的な勢力を結集させて「ブルジョワ民主主義権力」の樹立を助けることを目標にしていた。この段階ではソ連に北側独自の政権を樹立する動きは見られない。著者は、10月3日にソ連軍が占領政策を実施するための「ソビエト民政部」を設置して統治機構を整えはじめ、10月14日に金日成が公式の席に現れた頃から、ソ連の政策が変化して北側独自の政権樹立に向かって動きはじめたと主張している。ところが、10月12日にソ連軍によって発表された声明書では、9月20日のスターリンの指示との間に政策的変化は確認されない。

さらに、ソ連は1945年12月にモスクワで開催された米英ソ3国外相会議(モスクワ会議)でアメリカ側が提起した朝鮮独立の方式、すなわち、朝鮮全体で臨時政府を構成して5年間の信託統治を経て独立させるという案に同意しており、この段階でも、ソ連が北側での社会主義革命や単独政権樹立を目論んでいたと見ることは無理がある。

1946年2月8日の北朝鮮臨時人民委員会結成大会で、金日成は、モスクワ会議の決定である信託統治案を支持することを表明した。北朝鮮臨時人民委員会は3月5日から土地改革を実施したが、土地改革進行中の3月23日、金日成は「20箇条政綱」で、モスクワ会議決定による臨時政府樹立のための選挙の実施を提案している。すなわち、金日成にとって、北朝鮮臨時人民委員会は成立当初、土地改革をはじめとする民主改革を実施することによって、朝鮮全体が独立する際に建国の主導権を握るための実績を作る道具であったといえる。金日成が北側単独政権の樹立に向かって動き出したことが確認できるのは、3月20日に始まった第1次米ソ共同委員会が5月6日に決裂して以降のことである。

第1次米ソ共同委員会の決裂によって、ソ連の政策に変化が見られるようになった。ソ連は、米ソ共

同委員会を再開させて臨時政府の結成に関するアメリカとの合意を目指すという外交努力をする一方、金日成に北側独自の政権作りをさせる二重の政策をとり始めたのである。実際、金日成は、第1次米ソ共同委員会の決裂後、北朝鮮農村ではなく北朝鮮そのものを「民主主義の根拠地」と呼ぶようになった。そして、1946年7月22日の北朝鮮民主主義民族統一戦線の結成、8月末の北朝鮮共産党と朝鮮新国民党との合党によって、北朝鮮単独での選挙準備が進行した。11月3日には道市郡人民委員会選挙、翌47年2月20日には北朝鮮人民会議選挙が行われ、22日に北朝鮮人民委員会が成立した。

また、軍事面で見ても、金日成は1945年11月16日に平壤学院を設置して軍事・政治幹部の養成を始めたが、本格的な軍隊創設に取り掛かるのも46年5月の第1次米ソ共同委員会決裂以後である。1946年7月に保安幹部学校が設置され、8月に後の朝鮮人民軍の母体となる保安幹部訓練所が設置されたが、これらにはソ連軍人の顧問がついていた。

ソ連の二重政策が一方に絞られるようになった契機は、1947年5月に再開した米ソ共同委員会が7月に決裂し、9月にアメリカが朝鮮独立問題を国連討議に移したことである。これによって、米ソの交渉による臨時政府結成は絶望的になり、アメリカもソ連もそれぞれの地域で単独政権の樹立に向かって動き出した。

軍事面でも、1948年2月8日に朝鮮人民軍が正式に設立され、「民主主義の根拠地」が軍事的な基盤を整えるようになると、金日成は3月の北朝鮮労働党第2次大会で北朝鮮を「基地」と呼び、また、8月14日には北朝鮮に「強力な民主基地」が構築されたと宣言した。そして、翌15日に大韓民国政府が樹立されると、9月9日には朝鮮民主主義人民共和国政府が朝鮮全体を代表する政府として樹立され、著者がいう「48年秩序」が成立したのである。

### III 「48年秩序」論について

「48年秩序」論は、金日成の革命路線に関して上記のような変遷過程を捨象しているところは残念で

あるが、南北の社会変動と開戦とを結び付けることに成功している議論であることは高く評価されるべきである。ただし、筆者は「48年秩序」が戦争勃発および停戦の後、どうなったのかを明らかにしていない。代わりに結論部で「53年秩序」、「53年分断」という新たな用語が登場する。

著者の述べるところでは、「53年秩序」の特徴は、分断の「安定化」である。「53年秩序」の中で、北側は権力の継続的な安定性が見られた一方、南側はアメリカとの防衛体制を構築、強化し、また、国際的な資本主義体制に編入されたことにより、「経済奇跡」が創出され、さまざまな政治的および社会的変動はあったにせよ、「民主主義」という点で北側を凌駕するようになったと著者は主張している。

この主張の論証は著者の今後の研究成果によってなされるべきであろうが、停戦以降の南北関係は戦争前のそれと比べて新たな言葉で表現するほどの変化があったのであろうかという疑問がわいてくる。

互いにその存在を否定して排斥しあう2つの国家が成立して、その状態が世界的な冷戦構造によって支えられているというのが「48年秩序」であれば、それは、戦争中も停戦後も引き継がれているものである。また、著者は、「48年秩序」の形成について、北側は南北関係を民族内部の階級闘争と考える一方、南側はそれを国際的な問題にしようとしてきたことにも言及しているが、このことは今日の南北関係の状況においてもまったく変わっていない。たとえば、「内政干渉」という言語は、北側で、アメリカが朝鮮半島に軍隊を置いていることを指す一方、南側で、アメリカ軍の駐留という南側政府とアメリカとの問題に北側が口を出すことを指している。「内政干渉」の問題は1970年代の南北対話で主要な対立点となっていた。

1980年代から90年代初めにかけての南北対話では、北側は南北関係を民族内部の関係であって国と国との関係ではないと主張する一方、南側はいったん国と国との関係を認め合おうという「現状認定論」を展開した。現在の南北関係に関しては、「48年秩序」の柱である冷戦構造が崩壊したにもかかわらず、南北が互いに排斥しあっているという秩序の継続こそ

が問題であるように思われる。

#### IV 本書の評価

この2冊に対してソウルでは、1996年夏に韓国国際政治学会の『韓国政治学会報』第30輯第2号で書評が発表され、秋には『創作と批評』誌第93号にも書評が掲載された。また、1997年には、3月に韓国国際政治学会のセミナーで再び本書の書評が行われ、4月に本書に対して月峰著作賞という賞も贈られた。ただし、評者は出版当時、ソウルで著者に対する批判も耳にした。それは、一つは、著者があまりに大きな分量の博士論文を出したため、後に論文を書く大学院生にプレッシャーを与えたというものであり、また一つは、今さら、朝鮮戦争の開戦決定過程の分析などをしてもわかりきった結果、すなわち、金日成がスターリンや毛沢東と組んで戦争を起こしたということを示すに過ぎないというものであった。

前者の批判に関しては、確かに計1000ページを越す分量は、これから博士論文を執筆する大学院生に対してというよりも、一般の読者に対して負担を与

えるのは事実である。この2冊には、バリントン・ムーア (B. Moore) といった著名な学者の文章の引用が必要以上に行われている部分があり、これは読み手に倦怠感を与える。ただし、この著作のページの大部分は資料の裏付けのために割かれており、それは非常に刺激的な記述となっている。

後者の批判に関しては、学術研究の目的が奇抜なアイディアの呈示にあるのではなく、論理的な説明を行うところにあるのだ、という反論が可能である。ソウルでは朝鮮戦争が北側から仕掛けられたという説は体験的にまたは感覚的に受け入れられていたのであるが、これを一次資料を用いた実証研究によって明確に示したことは、著者の学問上大きな貢献である。著者の研究がこれにとどまらずに南北それぞれの社会研究に深く踏み込んだことで、ソウルでの現代史研究および南北関係研究の上に一つの画期をもたらしたことは間違いない。また、開戦過程に関する著者の議論にもっとも反感を持つことが予想される平壤の側からも、著者と同じく実証的な方法による反論が出ることが望まれる。

(アジア経済研究所地域研究第1部)